

まつど議会だより

発行/松戸市議会
編集/広報委員会
千葉県松戸市根本387-5
TEL.047(366)7382



松戸市議会の情報はホームページからもご覧いただけます。(http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html) 右のQRコードもご利用ください。(パソコン版)



第64代副議長
山口 栄作



第64代議長
小沢 暁民

議長・副議長 就任のご挨拶

市民の皆様には、平素より市議会に対し、深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。私たち両名は、平成25年12月定例会におきまして、議長・副議長に就任いたしました。さて、昨年4月に本市は市制施行70周年を迎え、あらためて市民の皆様とともに歩んできた道のりを認識いたしました。新年を迎え、未来への新たな一歩を皆様と踏み出したいと思っております。

折しも、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市が東京都と決定し、日本の景気も回復傾向にあるといわれます。しかしながら、地方財政は依然として厳しい状況が続いています。私たち市議会議員は、引き続き、皆様の負託に応えるべく、諸課題への対応に鋭意努力し、より充実した議会活動に努めてまいります。今後も皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



福は内

鬼は外

今年の恵方は東北東。みんなで一緒に福を巻き込んだ恵方巻きをバクリ！
(放課後児童クラブのおともだちと)



平成二十六年
立春



12月定例会

平成25年12月定例会を12月3日から19日まで開催しました。

今定例会では、初日に、市長から公平委員会委員の選任議案が提出され、採決しました。

このほか、市長および市民の方々から提出された議案24件と陳情2件、そして、25年9月定例会で継続審査となった住民投票条例の制定についてを、各委員会で審査しました。

最終日には、これらの案件のほか監査委員の選任2件、議員提出議案11件が上程され、採決しました。

また、議長および副議長選挙、後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙、各委員会において正副委員長を決定し、閉会しました。

(2面に審議結果、3面に主な質疑を掲載)
なお、33人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。

常任委員会等の委員長・副委員長を紹介します

総務財務常任委員会

委員長 杉浦 誠一
副委員長 飯箸 公明

健康福祉常任委員会

委員長 岩堀 研嗣
副委員長 石井 勇

教育環境常任委員会

委員長 諸角 由美
副委員長 鈴木 大介

建設経済常任委員会

委員長 張替 勝雄
副委員長 高橋 伸之

議会運営委員会

委員長 杉山 由祥
副委員長 石川 龍之

市立病院建設検討特別委員会

委員長 中川 英孝
副委員長 城所 正美



12月定例会 審議結果

番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決	番号	件名	付託先委員会	本会議の結果	採決
市長提出議案									
第16号	松戸市住民投票条例の制定 市政運営上の重要事項について、市民に直接意思を確認するための住民投票に係る基本的事項を定める。	総務財務	否決	多数意見	第47号	指定管理者の指定 松戸市稔台市民センターの指定管理者を指定する。	教育環境	同意	全会一致
第29号	平成25年度松戸市一般会計補正予算(第6回) 旧紙敷66街区を土地開発公社から買い戻すための経費、松戸駅西口の放置自転車対策のための新たな自転車駐車場の整備費、その他急を要する事業など、所要の経費を計上する。	総務財務	可決	多数意見	第48号	指定管理者の指定 松戸市小金原市民センターほか7カ所の市民センターの指定管理者を指定する。	教育環境	同意	全会一致
第30号	平成25年度松戸市松戸競輪特別会計補正予算(第1回) 記念競輪の売り上げ増加に伴い所要の経費を措置するとともに、繰出金を増額計上する。	建設経済	可決	多数意見	第49号	指定管理者の指定 松戸市勤労会館及び松戸市常盤平市民センターほか7カ所の市民センターの指定管理者を指定する。	教育環境	同意	全会一致
第31号	平成25年度松戸市病院事業会計補正予算(第2回) 医療事故の和解成立に伴う賠償金を措置するとともに、予備費から充用し支出したことから、補填される保険金を計上する。	健康福祉	可決	多数意見	第50号	指定管理者の指定 松戸駅東口自転車駐車場ほか51カ所の自転車駐車場の指定管理者を指定する。	建設経済	同意	全会一致
第32号	松戸市職員定数条例の一部を改正する条例の制定 7対1看護体制の実施等に伴い、病院職員の定数を増員する。	総務財務	可決	多数意見	第51号	指定管理者の指定 常盤平駅北口第1自転車駐車場の指定管理者を指定する。	建設経済	同意	全会一致
第33号	松戸市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定 国家公務員給与の改定に係る人事院の勧告内容に準じ、高齢層職員の昇給停止を行うとともに、千葉県職員給与の改定に係る千葉県人事委員会の勧告内容に準じ、教育職俸給表の改正を行う。	総務財務	可決	多数意見	第52号	指定管理者の指定 松戸市小金原体育館、松戸市常盤平体育館及び柿ノ木台公園体育館の指定管理者を指定する。	教育環境	同意	多数意見
第34号	松戸市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例の制定 国家公務員の退職給付の給付水準等の見直しに準じ、定年前早期退職者に対する特例を拡充する。	総務財務	可決	多数意見	第53号	公平委員会委員の選任 委員1人の任期満了に伴い、小倉純夫氏を選任する。	—	同意	全会一致
第35号	まちづくり用地活用事業審査委員会条例の制定 まちづくり用地活用事業に係る契約の相手方を選定するに当たり、市長の附属機関を設置する。	総務財務	可決	多数意見	第54号	監査委員の選任 議員のうちから選任した委員が欠員となり、渋谷剛士を選任する。	—	同意	全会一致
第36号	松戸市青年館設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定 青少年の健全育成と社会教育の促進を図るための施設として提供したが、その構造・規模等が、青少年の需要に際ることができなくなり、設置目的を果たすことができなくなったため廃止する。	教育環境	可決	全会一致	第55号	監査委員の選任 議員のうちから選任した委員が欠員となり、織原正幸を選任する。	—	同意	全会一致
第37号	松戸市文化ホール条例の一部を改正する条例の制定 消費税率の引上げに伴い施設使用料を引き上げるとともに、映像関連機器の使用料に係る規定を廃止する。	教育環境	可決	多数意見	議員提出議案				
第38号	松戸市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例の制定 消費税率の引上げの影響を勘案し、廃棄物処理手数料に係る加算割合を引き上げるとともに、許可業者が搬入するし尿の処分に係る手数料の規定を新たに整備する。	教育環境	可決	多数意見	第17号	環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉からの即時撤退を求める意見書	—	否決	多数意見
第39号	松戸市営住宅設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定 法律の改正に伴い、条例中の引用部分をこれに合わせるとともに、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力等の被害者を入居者資格に加える。	建設経済	可決	全会一致	第18号	社会保障制度改革プログラム法案の撤回を求める意見書	—	否決	多数意見
第40号	松戸市火災予防条例の一部を改正する条例の制定 省令の改正に伴い、住宅用防災警報器に関する基準の規定を整備する。	総務財務	可決	全会一致	第19号	米軍輸送機オスプレイの本土での訓練拡大に反対し、日本からの撤去を求める意見書	—	否決	多数意見
第41号	消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定 松戸市文化会館条例ほか28の条例の使用料等を改定する。	総務財務	可決	多数意見	第20号	高校授業料無償化への所得制限の導入に反対する意見書	—	否決	多数意見
第42号	財産の取得 土地開発公社が所有する土地をまちづくり用地として取得する。	総務財務	同意	多数意見	第21号	集団的自衛権の容認に反対する意見書	—	否決	多数意見
第43号	和解 裁判所の和解勧告を受け入れ、事件の早期解決を図る。	教育環境	同意	全会一致	第22号	特定秘密保護法の廃止を求める意見書	—	否決	多数意見
第44号	損害賠償の額の決定 相手方との交渉の結果、当事者双方の意見が一致した。	健康福祉	同意	全会一致	第23号	自由民主党石破茂幹事長の暴言に抗議する決議	—	否決	多数意見
第45号	市道路線の廃止及び認定 開発行為による道路の帰属等に伴い、市道路線の整備を行う。	建設経済	可決	全会一致	第24号	新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書	—	可決	多数意見
第46号	指定管理者の指定 松戸市文化会館及び松戸市民劇場の指定管理者を指定する。	教育環境	同意	全会一致	第25号	介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書	—	可決	多数意見
					第26号	企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書	—	可決	多数意見
					第27号	一級河川江戸川・坂川水系にある河川施設の機能向上を求める意見書	—	可決	全会一致
陳情									
					第9号	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の提出を求める陳情	教育環境	不採択	多数意見
					第11号	「2014年4月の消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情	総務財務	不採択	多数意見

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

- 新聞への消費税の軽減税率適用を求める意見書
- 介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書
- 企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書
- 一級河川江戸川・坂川水系にある河川施設の機能向上を求める意見書

人事案件

公平委員会委員の1人の任期満了に備え、選任に同意しました。(敬称略)

- 公平委員会委員 おぐら すみ お 小倉純夫

議会選出監査委員

議会選出の監査委員に欠員が生じたことに伴い、新たに選任するための議案が今定例会に提出され、次の2人が選出されました。

- 監査委員 しよ や つよ し 渋谷剛士 おり はら まさ ゆき 織原正幸

委員会の審査から

12月12日・13日・16日・17日に各委員会を開催し、提出された議案等について審査しました。ここでは、その審査の中での主な質疑・答弁(要点)を掲載します。

総務財務常任委員会

議案第16号 松戸市住民投票条例の制定について

問 地方自治法で規定されている選挙権を有する50分の1以上の連署により請求する個別設置型で十分と考えるが、請求権を10分の1以上と厳しい常設型にした理由は何か。

答 市民自治の観点としては他の制度もあるが、迅速に市政の賛否を直接確認できる制度を導入することは重要であると考えている。

問 当初の素案では、投票資格の年齢を18歳以上としていたが、20歳以上とした理由は。また、選挙と住民投票を同時に実施できるようにだが、投票日をどのように決定するのか。

答 財政面を考慮し、選挙と同じ20歳以上とした。同時に実施した場合は、投票率の向上にもつながるものと考えているが、投票日の決定については、総合的に判断したいと考えている。

問 選挙運動には、公職選挙法で罰則規定がある。

る。しかし、住民投票に関する投票運動は自由としている。同時に実施した場合の切り分けをどのようにするのか。

答 政治活動等との切り分けはできていないが、住民投票は、選挙とは異なった自由な運動も必要と考えるため、投票運動の本質を損なうことがないように必要最低限の規定としている。

問 投票率による開票制限を設けていないが、結果の尊重を含めた成立要件の考え方を伺う。また、他自治体で実施された住民投票の結果を見ると、開票の有無や結果等に住民の意思が反映されていないとも考えられるが、市の見解を伺う。

答 投票率による開票制限を設けた場合、開票されなかったときには、どのような意見が多かったのかは分かることができない。また、結果の尊重については、投票率にかかわらず受け止めるということから成立要件は設けていない。他自治体の例については、結果の受け止め方はそれぞれの自治体判断となるが、本市としては、そのような機会を提供することが大事であると考えている。

健康福祉常任委員会

議案第44号 損害賠償の額の決定について

問 患者の体内にガーゼを遺存した医療事故の発生原因をどのように分析しているのか。

答 事故の原因は、ガーゼカウンターの誤りとレントゲンの見落としが原因である。事故当時もチェック体制はあったが、徹底していなかった。再発防止策として、ガーゼカウンター用紙の変更、ガーゼカウンターが合わない場合、2人の医師によるレントゲン撮影での確認を徹底することとした。

問 手術室の看護師は、複数の仕事を兼務しているのか。

答 従来、手術室の看護師の仕事の中で、ガーゼカウンターも兼務していたが、ガーゼカウンターだけを行う専属を決めた。

問 医療事故の再発防止に限らず、病院経営全体での日常的な改善への取り組みは。

答 医療全体の質の維持と向上が病院経営で一番大切と考える。主治医だけでなく病院全体での診療ルールづくりと、事故に至らなかったミス进行分析し共有することで予防に取り組んでいる。

教育環境常任委員会

議案第36号 松戸市青年館設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

問 利用人数の減少理由は。また、これからの青少年育成はどうするのか。

答 青年団等の団体の減少が利用者の減少につながったものと考えている。また、規模等において設置目的を果たせなくなった。今後、青少年の育成は、青少年会館を中心として行っていく。

議案第43号 和解について

問 損害賠償請求額の算出根拠は。また、和解金額が請求額の半分以下となっているが、その妥当性は。なぜ和解すべきと判断したのか。

答 これは、談合による売買契約に対する損害賠償請求事件である。請求額は、談合発覚後の実勢価格を基に適正価格を算定し、落札価格から差し引いたものである。裁判における手続きの中で、他市で先行していた東京高等裁判所の考え(和解水準)が示された。しかし、本市が請求額を重ねて求めた結果、その水準より高い額での和解勧告となったため、受け入れることとした。

建設経済常任委員会

議案第30号 松戸市松戸競輪特別会計補正予算(第1回)

問 平成25年8月に開催した開設記念競輪の売り上げが予想額を上回ったことだが、売り上げ増加の要因は何か。

また、売り上げを伸ばすために、どのような努力をしているのか伺う。

答 競輪界のトップの選手で競う開設記念競輪は、各競輪場が年1回行うことができるもので、売り上げが良いといわれる時期は、ゴールデンウィーク、8月のお盆および年始からの期間であるとされている。8月開催の開設記念競輪は、前年度のような8月初めではなくお盆の時期に開催することができたので、売り上げが増加した。

売り上げを伸ばすための施策としては、現在3月から11月までの間ナイター競輪を実施しており、これによって収益の確保に努めている。このほか、施設の改修や、場外でもお客様が集まるように映像や投票機器を整備するといった環境の整備にも努めている。

特定所管事務調査の委員長報告

常任委員会では、それぞれ市政の課題を抽出して、定例会中だけでなく1年を通して継続的に調査・研究を続けています。今定例会では、各常任委員会での調査研究の状況を委員長報告として行いましたので、内容(要点)をお知らせします。

なお、教育環境常任委員会の特定所管事務調査「いじめの問題について」は、議長より市長等へ報告書として提出しました。

教育環境 常任委員会

「いじめの問題」(5分)

本常任委員会では、平成25年3月に特定所管事務調査事項を「いじめの問題について」と決定した。23年に、大津市でいじめにより中学生が自殺するという事件があり、社会的に大きな問題となった。そのようなことから、本市においてもいじめは、あると委員全員が認識し、学校という集団生活を通して人と人として成長する学びの場を、いじめによってつくづく苦しむ場所に変えてはならないという思いを新たにし、これまで取り組んできた。

いじめは、今や複雑化してきており、特効薬はないといわれていることから、大人の側からの考えや指導だけではなく、子どもたち自身で考え、意識を持たせ、そこから生まれるものを生かした対策、対応などを取り入れることも大変重要であるとの結論になった。

25年5月には、いじめ等の社会問題に積極的に取り組んでいる県内の学生サークルと意見交換会を行った。6月には、教育委員会より市内におけるいじめの認知件数、Q-U調査等についての説明を受け理解を深めた。7月には、他市への行政視察を行った。そして、10月には、市内の各小中学校でいじめに関する聞き取り調査を行い、各学校は相当の努力をもって対策しているとの印象を受けた。

以上の経過を踏まえた中で、学校はいじめの問題に対して真摯に取り組んでいて、さまざまな対策を積極的に行っている。いじめの問題は学校だけに任せおくのではなく、地域や家庭においても非常に大きな問題になっている。つまり、それらをサポートできる手段を充実させることが重要であるということに行き当たった。

国は、25年9月にいじめ防止対策推進法を施行し、その中で多くのことを学校に求めている。本市では、学校だけではなく、地域、家庭が連携して、いわゆる「オールまつど」で取り組まなければならないことが本常任委員会として意見集約され、いじめを学校だけの問題とするのではなく、子どもたちが心豊かに成長するために、市民の代表である私たち議員も一市民として、学校、地域とともに努力していくことを、ここに改めて表明し、報告するものである。

総務財務 常任委員会 「減災について」

本常任委員会では、特定所管事務調査事項として、平成22年に「市民の安全対策について」、24年には「防災対策について」をテーマとし、調査研究を行い、執行部に対して提言を行った。近年、これまでとは異なる甚大な被害が本市等を襲っていることから、25年度においても引き続き防

災関係の中から「減災について」を調査事項と決定した。これまでに、市民にとって災害時に「何があつたら有難いか」「ストレスや負担を減らす方策は何か」などについて委員間で意見交換を行い、執行部も交えて共通認識を固めてきた。減災対策は、公共施設やインフラ整備など幅広いことから絞り込み作業が必要と考え、先進市への視察も行った。今後も政策提言に向けて、新たな取り組みも視野に入れて調査研究を進めていきたい。

健康福祉 常任委員会 「高齢者施策について」

本常任委員会では、平成25年4月、特定所管事務調査事項について、「高齢者施策」、「子ども子育て対策」、「障がい者福祉」の3項目からなる提案がされた。5月の常任委員会で協議を重ね、高齢者の方々が、いつまでも元気に生活できる社会の構築は必要不可欠であるとの結論に至り、

「高齢者施策について」を新たな調査事項として6月定例会で決定した。9月の常任委員会では、「健康長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区」に参加する新潟県新潟市および見附市の視察を決定し、10月に実施した。今後は、近隣市の施設や市内地域包括支援センターの状況も調査・研究をしつつ、高齢者の実態把握に努め、専門的な方や執行部との意見交換を行い、政策提言に向けて、調査・検討を進めていきたい。

建設経済 常任委員会 「21世紀の森と広場を軸にしたまちづくり」

本常任委員会では、平成25年6月定例会において閉会中における特定所管事務調査事項を「21世紀の森と広場を軸にしたまちづくり」と決定した。市民へ憩いの場を提供するだけでなく、自然を守り育てる自然尊重型都市公園としての使命も併せ持つ当該公園

を軸に、どのようなまちづくりができるか調査・研究を進めてきた。まず現地を訪れ、改めて、この魅力を多くの市民に知っていただきたいと考えた。また、各務原市および岐阜市への行政視察では、まちと一体化する公園づくりや市民が身近に感じ利用する公園となることで、新たな経済基盤・都市基盤の整備が図れるのでは等の意見が出された。今後は、当該公園を囲むまちのかかわりについての調査・検討を深めていきたい。

12月定例会では、12月4日・5日・6日・9日・10日の5日間にわたり、市政に関する一般質問をしました。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

※議長、副議長および議会選出監査委員は、一般質問を行っておりません。

一般質問

市長の行動について

松政クラブ

小沢 曉民

問 市長は、平成25年7月3日水曜日に自らの後援会行事の日帰り旅行へ終日参加した。どのような考えがあつて行動されたのか伺う。

答 市長は、一般の職員とは異なり勤務時間に関する規定は

ない。公務に支障がない場合は勤務しない日もあり、多くの方々と交流を行うなど政治家として活動することもある。公務がなかった日に後援会が主催したバス旅行に参加したことは、法律的にも道義的にも問題はな

市長の政治姿勢について

無所属

中田 京

問 市長は公務のため、決算審査特別委員会分科会を欠席したが、分科会に優先する公務とは。また、市長自身の優先度に関する基準とは。

答 隣接の市川市、柏市では、基本的に市長は委員会に出席せ

ず、担当部門が責任を持って各委員会へ対応している。この状況を議会に示した中で、協議、検討が行われていたという認識であった。このたびの決算審査特別委員会は、各分科会へは副市長が出席し、取りまとめ日の委員会には私が出席した。今後も、執行部は議会に対し、真摯な姿勢で臨み、各委員会の出席のあり方については、議会とも十分に協議を行い、理解をいただくよう対応していきたい。

東京オリンピック・パラリンピックの開催について

公明党

高橋 伸之

問 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックをどのようにとらえているのか認識と取り組みを伺う。

答 東京都と隣接する本市としては、観光をはじめさまざまな経済波及効果を期待している。

千葉県や千葉市には、推進本部が設置されており、本市も早急に庁内の検討会議を立ち上げたい。本市は、平成22年の千葉県体の際に国体推進事務局を設置し、自転車とフェンシング競技を実施した。その経験を踏まえながら、練習場の提供や聖火リレーのコース誘致、本市のPRを含めた親善大使など、さまざまな角度から検討していきたい。



新京成電鉄のバリアフリー化について

日本共産党

山口 正子

問 常盤平駅南口のエレベーター設置について、その進捗状況は。また、八柱駅北口への設置について市の考えは。

答 常盤平駅南口については、五香駅側の道路上に15人乗りのエレベーターと、鉄道軌道上空

に通路を設置する計画で、基本設計はおおむね完了し、物理的に支障がないことを確認した。今後は、課題を早期に調整し、詳細設計と並行して、新京成電鉄協力の下、支障移転交渉を進めていきたいと考えている。すべてがまとまり次第、工事に着手し、当初の工程どおり平成26年度末の完成を目指す。また、八柱駅北口についても必要性は十分に認識しており、早期に設置できるよう努めていく。

松戸駅のエレベーター設置について

日本共産党

高橋 妙子

問 松戸駅のバリアフリー対策のエレベーター設置について、進捗状況と今後の見通しを伺う。

答 松戸駅改札内の整備について、JR東日本では、平成26年度からの工事着手に向けて詳細

設計を進め、30年度までのバリアフリー化を目指している。また、新京成電鉄は、26年度にコンコースからホームまでのエレベーター設置を予定している。改札外のエレベーター設置は、本市が整備する予定であり、駅西口デッキから地下駐車場までの設計を進めている。時期はJR東日本の駅改良工事と重なることから調整が必要となるが、松戸駅改良工事の全体が完成するまでに設置する考えである。

障がい児の教育について

松政クラブ

いづら 由紀

問 障がいの有無によらず、子どもが共に学ぶ「インクルーシブ（包括的な）教育」について、どのように考えているか。

答 インクルーシブ教育の推進においては、障がいの有無によらず、子どもが共に教育を受

けられるように配慮しつつ、教育の内容および方法の改善、充実を図るなど必要な施策を講じること、共に学ぶことができる環境を整えることが肝要である。小中学校では、実施方法を工夫しながら、日常の学校生活のさまざまな場面で特別支援学級と通常学級間の交流を行っている。環境整備とともに、誰もが障がいを理解し、認識を深める教育も含め、さらに特別支援教育の充実を図っていきたい。

行政の見える化について

民主・市民クラブ

安藤 淳子

市民協働のあり方として、オープンデータでアプリケーションを作成してもらうことで、市民参加を促していく福井県鯖江市の取り組みを、本市ではCODE for JAPANを活用することで実現しては。

今までは外部提供をしていなかった行政が保有するデータを、市民や事業者も活用できるようにする動きが拡大しつつある。本市では、業務に利用されていた地図を整備し、市ホームページから提供するなど、市民の方々がデータを利用しやすくなる取り組みを進めている。今後は、新しい形の市民との協働や、行政の透明性の確保等について、新技術の導入やツールの活用も含め研究していく。

国家戦略特区で常盤平再開発と大学医学部誘致を

松政クラブ

木村 みね子

子育て世代の転入者数を増やすために国家戦略特区を活用し、高齢化等の課題を抱える常盤平地域に大学医学部を誘致して、具体的に地域の活性化を図る考えはないか。

原則、1県1医大が提唱

された昭和48年以降、新規の大学医学部設置については推進する方向性も示されていなかったが、平成25年10月「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」で検討していくことが明記された。常盤平地区に大学医学部を誘致し、医療従事者を育成しながら地域を活性化することは、転入者の増加と担税力の強化に意義がある提案と考えるので、地域関係者との協議の中でお示ししていきたい。

自転車の通行位置表示について

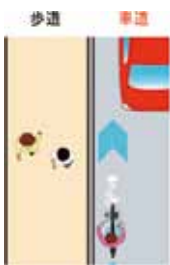
公明党

山沢 誠

自転車利用者の安全を確保するため、自転車の通行位置を表示することはできないか。

国は「自転車は車両である」として、道路交通法を改正した。自転車専用レーンの設置は、

道路空間が限られていることや交差点の安全確保等に課題があることから難しい実情がある。通行位置の表示は、安全確保に有効な施策として挙げられているため、交通ルールの認識を深めることも含め、関係機関と協議の上、自転車の通行量の多い交差点周辺等において、検討を進めていきたいと考えている。



公共施設の整備について

民主・市民クラブ

関根 ジロー

和式トイレから洋式トイレに替えることで、節水が実現できる。学校トイレの洋式化推進による使用水量および料金の節減の見込みについて伺う。

小中学校のトイレの洋式化は、平成24年度から27年度ま

での間、耐震改修工事に併せて推進している。衛生陶器メーカーのツールを用いて、23年度末時点の洋式化率約23%と27年度末時点の43%で、使用水量および料金を比較すると、節水量約6523万リットル、約2244万円の節減見込みとなる。なお、27年度末時点の節水によるCO2削減量は約3万8496キログラム、これは常緑樹約2749本が1年間に削減するCO2量に相当するものである。

松戸市土地開発公社と長期保有土地の事業化

公明党

織原 正幸

土地開発公社について、自立的な経営改善が大変困難であるなら、総務省の求める第三セクター等の抜本的改革に早期着手する考えはないか。また、公社の保有する長期保有土地の事業化に向けた体制等を伺う。

土地開発公社については、検証の結果、廃止に向けた検討が必要となる外郭団体であるとし、抜本的な改革を推進していく。今後は、公社の解散に向けて、組織的な体制を強化し、保有土地の処分計画づくりを早急に着手する。また、第5次実施計画に、公社のあり方を検討することを取り組み課題として掲げ、市の総合計画での位置づけを明確にした上で、サマーレビューとの整合も図っていく。

台風26号による被害について

公明党

伊東 英一

坂川、春木川、大津川流域の抜本的な浸水対策と市川ポンプ場揚水停止の際の対応は。

坂川流域では各排水機場の排水能力を超えたので、国や県へ水門の新設や河川改修に對し要望書を提出した。

春木川では改修工事のほか、計画流量を超える雨水を調整池等により河川への流達時間を調整する必要があるため、上流地域の貯留施設設置を検討する。大津川では、柏市が上大津川改修を再開したので、被害の軽減が図られる見通しである。市川ポンプ場の冠水では、本市水位観測システムにより汚水の流れが悪くなった地区で広報活動を行った。今後も県や各市と対策の検討を進めたい。

学校給食費の公会計化について

公明党

飯箸 公明

小中学校の負担を軽減するため、学校給食費を公会計化する考えはないか。

学校給食費の公会計化について、他市の事例等は十分に認識している。学校給食費の公会計化を実現

するためには、環境整備にかかわるインシャルコストと将来にわたるランニングコストを確保することなど、さまざまな諸条件の調整を行う必要がある。総合的な判断を要することから、慎重な事前準備と条件整備が必要不可欠となる。現在、全国的な動向や手法などの調査研究を行っているところであるが、方向性を見出すまでは、今しばらくの期間がかかることと考えている。

町会・自治会とのパートナーシップについて

絆(無所属の会・みんな)

川井 清晶

町会・自治会の活動状況などの実態について、どの程度把握しているのか。また、今後市と町会・自治会との関係をどのように進めていくのか。

市では、町会・自治会の会議や催し物に参加するほか、

市政懇談会、地区長会議など、地区主催の会議に積極的に参加し、町会・自治会活動の実態に触れるよう努めている。町会・自治会と市は、豊かな活力ある社会の実現を共通目的とした「まちづくり」のパートナーであることから、今後も、相互の信頼に基づく対等な協力関係のもと、地域課題解決のための取り組みを、地域的特性や各町会・自治会の考え方を尊重しながら、進めていきたい。

交通対策について

公明党

城所 正美

松戸都市計画道路3・3・7号横須賀紙敷線と松戸市道1地区1086号が開通して1年が経過した。時間帯によっては大変渋滞するようだが、渋滞対策をどう考えるか伺う。

本市が実施した交通量調

査における、開通前、開通直後、開通1年後の結果では顕著な増減はなかった。従って、渋滞の要因は、交差点の形状が変更されたことが考えられる。そこで、交通管理者である千葉県公安委員会と具体的に協議したところ、交通状況に合わせた信号表示時間への改善を、本年度内に実施すると聞き及んでいる。これにより、スムーズな通行が確保できるものと期待している。

春木川上流域の河原塚・日暮地区の洪水対策は

絆（無所属の会・みんな）
鈴木 大介

問 台風26号では八柱霊園から流出した雨水で参道が冠水した。管理者である東京都には何らかの申し入れを行ったのか。また、今後の河原塚・日暮地区の洪水対策をどう考えるか。

答 市では東京都に対し、霊

園からの雨水流出を抑制するよう要望書を提出した。都からは雨水浸透貯留施設の設置や霊園内の地形などの調査を実施するとの回答があった。また、本地域の洪水対策は、春木川の流下能力向上のため改修工事を進めているが、計画流量を超える雨水については、保水・遊水機能の確保により、河川への流達時間を調整する必要がある。今後、河道改修効果を見極め、方法を検討し、実施していきたい。

防災士の養成について

公明党
諸角 由美

問 民間資格である防災士の資格取得の補助金制度を創設する考えはないか。また、女性防災士養成の取り組み状況を伺う。

答 防災士の補助金制度は、各地の自治体が創設していることは認識している。本市は補助

金制度の設立には至っていないが、防災に関する情報を提供し、防災意識の普及と啓発に努めているところである。防災士は、地域の防災活動に大きく貢献することが期待されるため、他市の状況などを参考に研究していきたい。女性防災士については、女性の視点に立った災害対応が図れるよう、防災会議に女性の委員を増やすなど努めているが、今後、資格取得のための補助金制度と併せて研究していきたい。

命の大切さについて

公明党
石川 龍之

問 熊本市動物愛護センターでは、殺処分ゼロを目指し小さな命を守る取り組みを行っている。本市での現状と施策を伺う。

答 平成24年度、千葉県動物愛護センター東葛飾支所管内では犬74頭、猫617頭の引き取

りがあり、松戸保健所では犬8頭、猫20頭であった。飼い主としての義務と責任が重要なので、広報まつどや狂犬病予防注射の案内時に啓発を行っている。野良猫については、不妊去勢手術を行い、地域で猫を管理する地域猫活動がひとつの有効な方法と考える。県の不妊去勢手術事業に併せ、本市独自の助成施策の検討を進め、殺処分ゼロを目指すボランティア活動がスムーズに行えるよう協力する。

市の歳入について

絆（無所属の会・みんな）
杉浦 誠一

問 公共施設の使用料等について、統一した算定基準を定め、各施設の運営コストに見合った使用料等の見直しを検討していくべきと考えるがどうか。

答 多くの公共施設で老朽化が進んでいることから、施設と

行政サービスに掛かるコストや保有のあり方等を総合的に見直し、有効活用を図るための再編整備に向けた取り組みを進めていく。経費削減、財源確保に努める上で、使用料等のあり方については、真摯に取り組むべき課題と認識している。現在、施設使用料等の算定基準について、統一された明確な方法は整備されていない。今後は、使用料等のあり方や算定基準の整備等を検討すべく準備を進めていく。

道路の安全対策について

日本共産党
宇津野 史行

問 県道51号市川柏線、金ヶ作38番地先交差点の信号機設置について伺う。

答 警察庁の信号機設置の指針では、信号機の設置により抑止することができたと考えられる人身事故が過去1年間に2件

以上発生していること、小中学校などの付近において、児童生徒、高齢者等の安全を特に確保する必要があることなどを設置の要件としている。金ヶ作38番地先交差点への信号機設置を千葉県公安委員会と協議し、同委員会から条件が示されている。本市も、地元要望の通学路の安全確保などから、信号機設置の必要性は十分認識している。



金ヶ作38番地先交差点

屋内への喫煙ルーム設置の考えは

松政クラブ
田居 照康

問 公共施設の屋内への喫煙ルーム設置について、調査研究の結果はどうであったか。

答 喫煙場所については、国より受動喫煙防止対策の通知を受けており、本庁舎では、多数の市民が出入りする場所を避け

て設置している。庁舎内への完全分煙の喫煙ルームの設置は、副流煙対策として効果があると考え調査研究したが、庁舎狭小のため設置スペースの確保が難しい状況にある。今後、庁舎等の建て替え時には、本市の健康推進計画を踏まえ、他市の動向も調査し研究していきたい。



東松戸駅前の喫煙所

松戸市特定不妊治療費助成事業について

市民クラブ
山口 栄作

問 松戸市特定不妊治療費助成事業の所得制限は730万円未満であるが、所得制限を外し、助成対象者を拡大できないか。

答 千葉県の特定不妊治療費助成事業の所得制限は、夫婦の合計所得が730万円未満であ

る。本市も同様の規定で、平成24年度から同事業を創設した。所得制限を撤廃した場合の影響額を試算すると、300万円から400万円程度の財政負担になると考えている。助成対象者拡大などの支援策実施により、未来を担う子どもたちが増えることが望ましいことは十分承知している。国や県の制度変更を併せて、市の助成事業の見直しを含め、不妊に悩む方への支援策を検討していきたい。

防災対策について

民主・市民クラブ
二階堂 剛

問 小中学校等における食料分散備蓄倉庫の整備状況は。また、避難所を開設している小中学校での、帰宅困難者に対する休憩・宿泊の体制整備はどうか。

答 市内小中学校への倉庫の設置は、平成25年度で31校とな

り、今後も順次設置していく。また、帰宅困難者の方への対応として「松戸駅周辺帰宅困難者等対策協議会」を設置した。小中学校は地域の避難所としてだけでなく、帰宅困難者等の一時滞在施設にもなるため、受け入れスペースを分割するなど工夫しながら対応していく。さらに、市民会館や東葛飾合同庁舎も含め、一時滞在施設の指定に向けた調整を行う等、受け入れ態勢を整え、備蓄物資も配備する。

政令市・中核市についてその後の検討状況は

松政クラブ
杉山 由祥

問 ①どの市と合併して政令市を目指すか。②政令市・中核市への委譲事務数は。③移行までのスケジュールは。④近隣市へ意思を伝えたか。⑤中核市同士の合併例は。⑥保育所設置権

限などの委譲事務と待機児童対

策など他の計画との整合性は。答 ①踏み込んで考えていないが、政令市になることを視野に中核市への検討を始めた。中核市で最新事例の那覇市では約2900項目、そのうち約38%が保健所関係であった。③事例では中核市へ3年、政令市へ9年を要する。④時期を見て正式に伝えたい。⑤ない。特例市と合併し政令市となった経緯はある。⑥関係課と共有を図りたい。

農業政策について

市民クラブ

市川 恵一

問 本市の農産物をPRするため、「全国ねぎサミット」のようなイベントを積極的に誘致する考えはないか。

答 「全国ねぎサミット」は、全国的なイベントとして開催されている。

誘致については、毎年11月23日の勤労感謝の日に開催している「大農業まつり」とのコラボレーション企画が考えられる。

開催日の関係や来場者の安全確保などの課題もあることから、主催者と十分な調整や協議が必要となるため、引き続き研究していきたいと考えている。



大盛況の大農業まつり

国民健康保険制度について

日本共産党

伊藤 余一郎

問 国の国民健康保険実態調査では、この20年で加入世帯の平均所得は減少したが保険料は増加しており、加入者の負担は極めて大きい。市長が公約に掲げた国民健康保険料の引き下げのためにも、国民健康保険財政

調整基金を活用してはどうか。

答 国民健康保険財政調整基金の残高は、平成25年9月末で約45億円である。基金の目的は、将来的な保険事業の安定した運営のために使用するとらえている。これまでの基金活用により、21年度から均等割、平等割を含め料率の引き上げをしないまま、据え置いている。

今後も、基金の有効な活用を行い、1年でも長く、現状を維持できるように努めていきたい。

公共施設の跡地活用について

日本共産党

高木 健

問 小金原文書庫（ゆうかり学園跡地）に保管している公文書の保存期間が終了した後、この施設を別の用途に活用する検討はしているか。また、公文書のデジタル化についての考えは

年度以前の公文書を保管している。21年度以降のものは旧根木内東小学校に保管しているが、暫定的な利用である。現段階で、小金原文書庫は外部文書庫として位置づけ、新たな活用は検討していない。また、公文書のデジタル化は、保管場所の省スペース化が図られるなど、有効な手段と認識はしている。しかし、情報技術の高度化による公文書の改ざんへの対応など課題もあり、引き続き研究していきたい。

本市の教育行政が目指す方向について

市民クラブ

末松 裕人

問 さまざまな家庭環境で育つ子どもたちを、同じスタートラインに立たせるための努力や工夫という公教育の本務について、見解を伺う。

答 児童生徒の学力向上が公教育の本務の中心と考える。本

市の学力向上策として、学校の自律性を高め、それぞれの学校の状況に応じるためのスタッフ派遣制度や文部科学省から教育課程特例校の認定を受けた言語活用科の英語および日本語分野の取り組みがある。

グローバルな社会で活躍できる人材を育てるためには、学校と家庭および地域の双方の支援づくり、そしてそれらの間に公民館などの社会教育活動との有機的な連携が必要と考える。

小田急ロマンスカーの常磐線導入について

無所属

桜井 秀三

問 小田急ロマンスカーが北千住駅まで乗り入れている。市として誘致を進める考えはないか。また、支障等はあるのか。

答 小田急電鉄は、東京メトロへの乗り入れに対応した、北千住駅から箱根湯本駅行きの口

マンスカーを運行している。常磐線への乗り入れは、保安装置等が鉄道会社で異なることなど、課題があると聞いている。実現には、鉄道事業者間の協議が必要であることから、沿線の自治体等とも連携を図り、研究していきたい。



小田急ロマンスカー・MSE

松戸市の環境対策について

無所属

大橋 博

問 現在、千駄堀スポーツ広場として利用されている「千駄堀最終処分場跡地」の環境影響調査について伺う。

答 千駄堀最終処分場は、昭和51年7月から62年3月までに市内で発生した不燃ごみ、焼却

灰等の埋め立てを行っていた。埋め立て終了後、平成21年3月に廃止報告書を千葉県知事に提出し、全面廃止となった。廃止した処分場であることから、環境影響調査などの調査、測定は行っていない。しかし、処分場跡地の安全利用のため、毎年1回4カ所のガス抜き管内での現状を確認するガスの自主測定を実施している。



千駄堀最終処分場跡地(千駄堀スポーツ広場)

国民健康保険の適切な運用について

市民力

山中 啓之

問 外国人被保険者等による国民健康保険制度の悪用が指摘されている。そこで、本市の実態把握と今後の対策を伺う。

答 外国人被保険者数は、平成25年10月末で6019人である。海外療養費申請件数は、同

月末で100件、うち外国人被保険者が60件である。本市では、書面審査で記入内容に疑義等がある場合は、書類一式を返戻するなどしており、不正受給が判明したケースはない。対策として、パスポートの提示を求め渡航履歴等の確認を徹底している。今後は、国や他市の動向を注視しつつ、必要な事務処理要領等の整備を進めていく。



土地開発基金に対する市の考えについて

市民力

原 裕一

問 市による土地の先行取得は、土地開発公社、公共用地先行取得債、一般財源、土地開発基金による4つの方法があるが、今後どの方法を選択するのか。また、基金の活用方法は、

答 利息が発生する起債より、

土地を先行取得し事業を円滑に執行する目的で設置された基金を活用するほうが有利と考える。現在の基金約48億円は、土地として28億円、現金20億円である。将来に備え、土地を買い戻し現金化する必要性は認識している。基金に属する土地の価格は、平成25年1月1日現在の固定資産税の路線価で9億8476万2248円であり、市の保有するすべての土地においても評価が下がっている状況である。

教育予算について

市民力

谷口 薫

問 学校配分予算の弾力化の状況について伺う。

答 平成20年度より、学校の規模による一定額の予算を、各学校の主體的な要求に基づく弾力的な予算配分に変更した。具体的には、学校配分予算の

枠の中で、校長の裁量で科目ごとの予算額の増減を弾力的に調整できるようにしたものである。20年、21年度に実施した学校へのアンケートでは、「学校の色に合わせて予算配分ができる」などの意見もあり、効果として教職員のコスト意識の向上も図られている。また、突発的な事情により学校配分予算が不足する場合には、要望書を提出してもらい、随時対応をしている。

松戸市議会の情報をホームページで公開しています。

松戸市議会

検索



松戸市議会ホームページ

<http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/index.html>



松戸市議会

本会議の様子は、松戸市ホームページのまつど市議会の「インターネット議会中継」からご覧いただけます。
 ライブ放映は、本会議開始直前から終了まで議場の様子を放映します。過去の議会中継は、会議の翌日夜からの公開となります。
 また、「松戸市議会会議録検索システム」では、過去の会議録も公開しておりますので、どうぞご利用ください。

議会中継

http://www.city.matsudo.chiba.jp/gikai/i-gikai_tyuukei.html



議会中継

会議録検索

<http://www.kaigiroku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html>



会議録検索

インターネット放映アクセス件数 32万4,997件（平成17年6月開設～平成25年12月末現在）

3月定例会の開催予定

平成26年松戸市議会3月定例会は、2月21日(金)から3月24日(月)まで、いずれも10時から開催される予定です。
 請願・陳情は、2月12日(水)正午までに提出してください。

期日	主な内容
2月21日(金)	招集日・本会議(施政方針・議案提案理由説明)
24日(月)	常任委員会(先議議案審査)
27日(木)	本会議(先議議案採決)
28日(金)	〃(一般質問)
3月3日(月)	〃(一般質問)
4日(火)	〃(一般質問・議案質疑)
5日(水)	総務財務常任委員会
6日(木)	健康福祉常任委員会
10日(月)	教育環境常任委員会
11日(火)	建設経済常任委員会
12日(水)	予算審査特別委員会
14日(金)	〃
17日(月)	〃
19日(水)	〃
24日(月)	本会議(議案等の採決)

※このほか、随時、委員会が開催される場合がありますので、ホームページでご確認ください。

議会を傍聴しませんか

議会では、市民の皆さんの生活に関するさまざまな問題を取り上げて審議しています。私たち議員が、どのような活動をしているか、議会を傍聴しにいらっしやいませんか。

議会を傍聴するには

- 開催当日、議会棟にて開会予定時刻の30分前から傍聴の受付を行います。
- 受付で住所・氏名をご記入ください。
- 係員が傍聴席のご案内します。
- 車椅子でお越しの方は、係員にお申し出ください。なお、手話通訳をご希望の方は、事前にご連絡ください。

●問い合わせ先 市議会事務局庶務課
 TEL 047(366)7381

声の議会だよりをご利用ください。

松戸朗読奉仕会のご協力により、視覚障害の方を対象に、議会だよりを朗読した録音物の貸し出しをしています。

詳しくは左記までご連絡ください。
 ●松戸市障害者福祉センター(ふれあい22内)
 TEL 047(383)7111
 住所 松戸市五香西3-7-1

編集の窓

2014年を迎え、初めての「まつど議会だより」に目を通していただき、誠にありがとうございます。
 本年も、松戸市議会としての活動を市民の皆様に分かりやすく、正確に伝えるために取り組んでまいります。

さて、本年は6月に市長選挙、11月に市議会議員選挙が予定されており、それぞれ、任期4年間の活動が評価される年となります。
 今後も、市民の皆様様の代表である地方議員として、さらに身を引き締め充実した議会活動を行い、市民福祉の向上のために精進してまいりますので、何とぞよろしくお願いたします。

広報委員の変更がありました。

広報委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 高橋 伸之 |
| 副委員長 | 川井 清晶 |
| 委員 | 関根 ジロー |
| | 石井 勇 |
| | 山中 啓之 |
| | 市川 恵一 |
| | 宇津野 由紀 |
| | 波谷 史行 |
| | 諸角 剛士 |
| | 美 |

次回発行予定は
 5月1日(木)です。

